

## 9.1.11 ボランティア

## (1) 現況調査

## 1) 調査事項及びその選択理由

調査事項及び選択理由は、表9.1.11-1に示すとおりである。

表 9.1.11-1 調査事項及び選択理由

調査事項	選択理由
①ボランティア活動の状況 ②参加意識の状況 ③社会基盤整備の状況（ボランティア文化の定着に向けた東京都の取組） ④法令等の目的等 ⑤ボランティアに関する行政等の計画等の状況	東京 2020 大会の開催に伴い、ボランティア活動の状況や意識に対しての変化が考えられることから、左記の事項に係る調査が必要である。

## 2) 調査地域

調査地域は、東京都とした。

## 3) 調査方法

調査は、既存資料調査によった。

東京都では、東京2020大会を契機に、ボランティア文化の定着に向けた取組を進めている。

そのため、本評価書案では、現況の「ア. ボランティア活動の状況」及び「イ. 参加意識の状況」を調査し、その上で、東京2020大会を契機にしたボランティア文化の定着に向けた取組として「ウ. 社会基盤整備の状況（ボランティア文化の定着に向けた東京都の取組）」等を調査した。

## ア. ボランティア活動の状況

調査は、以下の資料から東京都におけるボランティア活動者数・活動者率、活動内容の状況等を整理した。

- ・「社会生活基本調査」（平成13年、平成18年、平成23年7月、平成29年7月 総務省統計局）
- ・「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」（平成29年3月、平成30年3月、平成31年3月 東京都生活文化局）
- ・「都民のスポーツ活動に関する世論調査」（平成27年2月 東京都生活文化局）

## イ. 参加意識の状況

調査は、以下の資料からボランティア活動への都民等の参加意識の状況を整理した。

- ・「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」（平成31年3月 東京都生活文化局）

## ウ. 社会基盤整備の状況（ボランティア文化の定着に向けた東京都の取組）

社会基盤整備の状況調査については、「東京における共助社会づくりを進めるための取組について ～お互い様の心を大切にしたい社会を～ [提言]」（平成 27 年 12 月 共助社会づくりを進めるための検討会）<sup>1</sup>を踏まえ、調査は、以下の資料からボランティア活動に係る社会基盤整備として「情報」、「機会・場」、「人材」の観点からボランティア文化の定着に向けた東京都等の取組等を整理した。

- ・「東京都のボランティア関連ページ」（東京都生活文化局ホームページ）
- ・「東京マラソン2019活動紹介」（(一財)東京マラソン財団ホームページ）
- ・「ラグビーワールドカップ2019 ボランティアの活動」（ラグビーワールドカップ2019 ホームページ）
- ・「The Games of the XVIII Olympiad Tokyo 1964 The Official Report of the Organizing Committee」（1964年 IOC）
- ・「東京ボランティアナビ リオ2016大会のボランティア等」（東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ）
- ・「東京ボランティアナビ ロンドン2012大会の都市ボランティア・大会ボランティア」（東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ）
- ・「大学連携'18プログラム 東京2020オリンピック・パラリンピック ボランティア募集説明会」（組織委員会ホームページ）
- ・「東京2020大会ボランティア 活動分野・内容」（組織委員会ホームページ）
- ・「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 都市ボランティア募集要項」（2018年 東京都オリンピック・パラリンピック準備局）
- ・「東京2020オリンピック・パラリンピック都市ボランティア募集 自治体一覧」（日本財団ボランティアサポートセンターホームページ）
- ・「東京2020大会に向けた東京都内の区・市独自ボランティア一覧」（日本財団ボランティアサポートセンターホームページ）

## エ. 法令等の目的等

調査は、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）等のボランティアに関する関係法令等の目的等の整理によった。

## オ. ボランティアに関する行政等の計画等の状況

調査は、ボランティア活動の推進計画等、ボランティアに関する東京都等の施策目標等の整理によった。

<sup>1</sup> 本提言は、「共助社会づくりを進めるための東京都指針」（平成 28 年 2 月 東京都）の策定に当たり、外部有識者による検討会が東京都に対して広域自治体として果たすべき役割を提言したものであり、本提言の「第 2 章 活動に参加しやすくなるための基盤整備」として、「各種情報の収集とシステムの整備」「迅速な情報提供」「活動する機会・場の充実」「活動側と受入れ側をつなぐ人材の養成」「災害への確実な備え」を掲げている。

## 4) 調査結果

## ア. ボランティア活動の状況

東京都のボランティア活動行動者数は、表 9.1.11-2 に示すとおりである。東日本大震災の災害ボランティアにより活動者数が急増した 2011 年(平成 23 年)を除き、おおむね横ばいで推移している。

表 9.1.11-2 ボランティア活動行動者数（東京都）

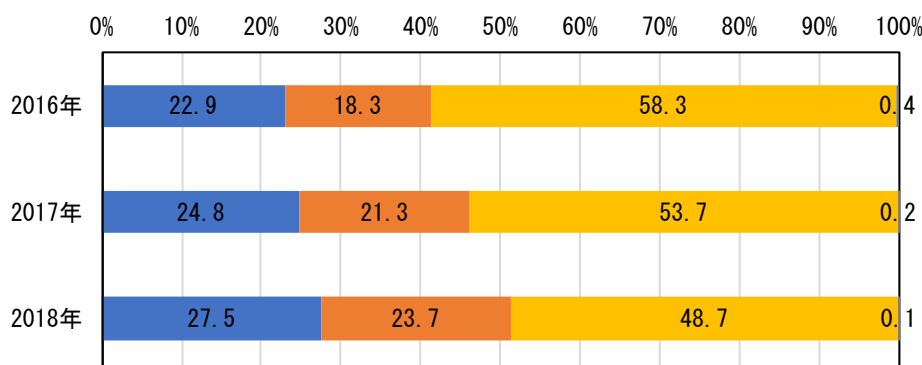
項目	2001 年 (平成 13 年)		2006 年 (平成 18 年)		2011 年 (平成 23 年)		2016 年 (平成 28 年)	
	実数 (千人)	比率 (%)	実数 (千人)	比率 (%)	実数 (千人)	比率 (%)	実数 (千人)	比率 (%)
ボランティア行動者数	2,507	22.7	2,600	22.6	2,949	24.6	2,672	21.6

注)比率は、10 歳以上推定人口に対する行動者数の比率（行動者率）を示す。

出典：「社会生活基本調査」（平成 13 年、平成 18 年、平成 23 年 7 月、平成 29 年 7 月 総務省統計局）

近年のボランティア行動者率は、図 9.1.11-1 に示すとおりである。「直近 1 年間にボランティア活動に参加した」及び「直近 1 年間はないが、過去にボランティア活動に参加したことはある」と回答した割合は、近年増加傾向を示しており、「今まで全くボランティア活動などには参加したことがない」と回答した割合は、年々減少している。

また、直近 1 年間に参加したボランティア活動の内容は、表 9.1.11-3 に示すとおりである。参加した割合が多いのは、町会・自治会の活動、PTA の活動や学校行事の手伝い等となっている。



- 直近1年間にボランティア活動に参加した
- 直近1年間はないが、過去にボランティア活動に参加したことはある
- 今まで全くボランティア活動などには参加したことがない
- 無回答

回答	全体	エリア別		性別	
		区部	市町村部	男	女
直近 1 年間にボランティア活動に参加した	27.5%	25.5%	31.4%	23.3%	31.8%
直近 1 年間はないが、過去にボランティア活動に参加したことはある	23.7%	22.7%	25.7%	20.6%	26.8%
今まで全くボランティア活動などには参加したことがない	48.7%	51.7%	42.8%	56.1%	41.2%
無回答	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%

注)回答の比率は、2018 年の結果を示す。

出典：「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」（平成 29 年 3 月、平成 30 年 3 月、平成 31 年 3 月 東京都生活文化局）

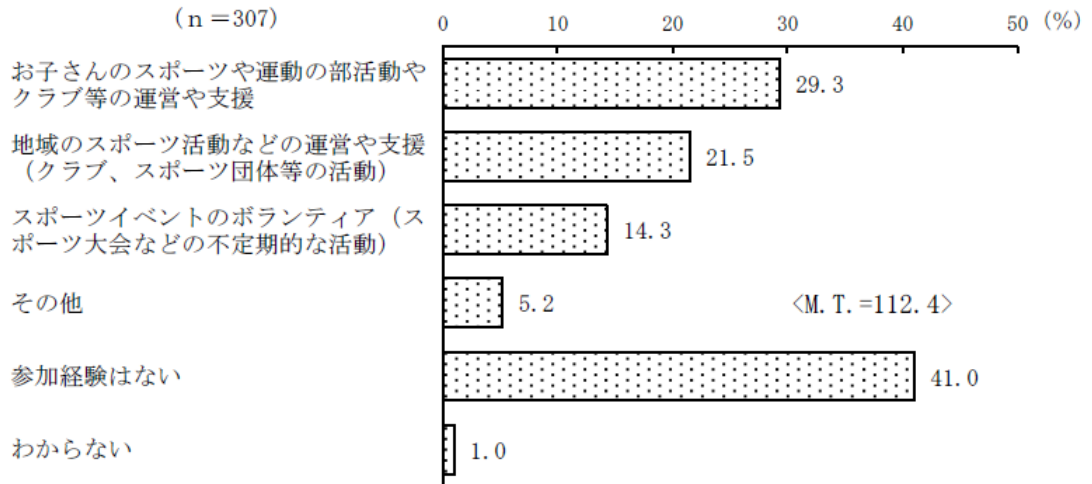
図 9.1.11-1 近年のボランティア活動行動者率

表 9.1.11-3 直近1年間に参加したボランティア活動

ボランティア活動の種類	割合
町会・自治会の活動	10.7%
P T Aの活動や学校行事の手伝い	9.9%
子供を対象とした活動 (子供の居場所づくり、学習支援、子供会の世話、子育て支援ボランティア等)	4.3%
まちづくりのための活動 (道路や公園などの清掃、花いっぱい運動、まちおこし等)	4.3%
安全な生活のための活動 (防災活動、パトロールなどの防犯活動、交通安全運動等)	3.7%
高齢者を対象とした活動 (高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーション等)	3.1%
自然や環境を守るための活動 (野鳥の観察と保護、森林や緑を守る活動、リサイクル運動、ゴミを減らす活動等)	2.8%
健康や医療サービスに関係した活動 (献血、入院患者の話し相手等)	2.0%
災害に関係した活動 (炊き出し、募金を集める活動等)	1.6%
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動 (東京2020大会関連を除くスポーツ関連のボランティア、観光ガイドボランティア等)	1.6%
障害者を対象とした活動 (手話、点訳、朗読、障害者スポーツ支援、障害者の社会参加の協力等)	1.1%
在住・訪日外国人のための活動 (日常生活の手助けや道案内など外国人への支援活動等)	0.6%
国際協力に関係した活動 (在住・訪日外国人のための活動を除く、海外支援協力、難民支援等)	0.6%
東京2020大会関連のボランティア (東京2020大会普及啓発イベントの手伝い等)	0.3%
その他	1.7%

出典：「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」(平成31年3月 東京都生活文化局)

また、ボランティア活動への参加経験のある対象者のうち、スポーツを支える活動への参加経験は、図9.1.11-2に示すとおりであり、ボランティア活動への参加経験のある対象者の半数以上は、スポーツを支える活動への参加経験を有している。



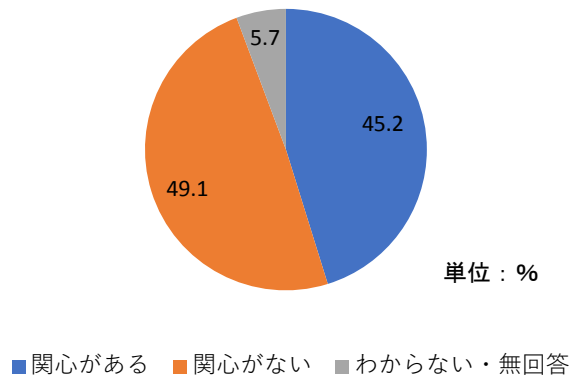
回答	全体	エリア別		性別	
		区部	市町村部	男	女
お父さんのスポーツや運動の部活動やクラブ等の運営や支援	29.3%	31.8%	25.2%	29.3%	29.3%
地域のスポーツ活動などの運営や支援 (クラブ、スポーツ団体等の活動)	21.5%	21.9%	20.9%	30.1%	14.9%
スポーツイベントのボランティア (スポーツ大会などの不定期的な活動)	14.3%	13.0%	16.5%	16.5%	12.6%
その他	5.2%	7.3%	1.7%	3.8%	6.3%
参加経験はない	41.0%	35.9%	49.6%	38.3%	43.1%
わからない	1.0%	1.6%	-	0.8%	1.1%

出典：「都民のスポーツ活動に関する世論調査」(平成 27 年 2 月 東京都生活文化局)

図 9.1.11-2 スポーツを支える活動への参加経験

イ. 参加意識の状況

ボランティア活動への関心度は、図 9.1.11-3 に示すとおりであり、おおむね半数程度が関心があるとされている。



回答	全体	エリア別		性別	
		区部	市町村部	男	女
関心がある	45.2	43.3	49.0	39.6	51.0
関心がない	49.1	51.0	45.3	54.7	43.4
わからない	5.3	5.3	5.2	5.4	5.1
無回答	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%

注)回答は、過去のボランティア活動の参加経験によらず満 10 歳以上の男女個人を対象としたものを示す。

出典：「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」  
(平成 31 年 3 月 東京都生活文化局)

図 9.1.11-3 ボランティア活動への関心度

## ウ. 社会基盤整備の状況（ボランティア文化の定着に向けた東京都の取組）

## (ア) 情報

東京都では、都民のおもてなし精神がボランティア文化として定着することを目指し、多くの方が様々な分野でボランティアとして活躍できる機会を提供するため、表 9.1.11-4 に示す東京都のボランティア関連を集約したウェブサイトを開設している。

表 9.1.11-4 東京都のボランティア関連ページの掲載情報

担当部局	ボランティアの内容等
生活文化局	外国人おもてなし語学ボランティア
	防災（語学）ボランティア
	江戸東京たてももの園ボランティア
オリンピック・パラリンピック準備局	東京ボランティアナビ
都市整備局	応急危険度判定員
	被災宅地危険度判定士
環境局	環境局 ボランティア
福祉保健局	都立児童養護施設 ボランティア
	北療育医療センター ボランティア
	北療育医療センター城南分園 ボランティア
	府中療育センター ボランティア
病院経営本部	都立病院ボランティア
	公社病院ボランティア
産業労働局	東京都観光ボランティア
	おもてなし親善大使育成塾
	とうきょう林業サポート隊
建設局	東京ふれあいロード・プログラム
	東京都東部7公園ボランティア
	有明の丘ボランティア 「そなエリアクラブ」
	有明の丘ボランティア 「ガーデンクラブ」
	むさしのの都立公園ボランティア
	狭山丘陵の都立公園ボランティア
	東京動物園ボランティアーズ
	東京シーライフボランティアーズ
	公園ボランティア
	庭園ガイドボランティア
	河川ボランティア
港湾局	花壇ボランティア
	環境美化ボランティア
水道局	多摩川水源森林隊

出典：「東京都のボランティア関連ページ」（2019年8月1日参照 東京都生活文化局ホームページ）  
<http://www.metro.tokyo.jp/kurashi/npo/volunteer/volunteer.html>

## (イ) 機会・場

東京都等では、ボランティア活動の機会や場を提供する様々な取組として、以下のような制度や支援等を実施している。

## ○ボランティアの活躍できる機会の提供

東京都では、表 9.1.11-4 に示したとおり、様々な分野でボランティアとして活躍できる機会を提供している。

## ○ボランティア休暇制度

東京都では、東京 2020 大会の開催を契機とした、働く世代のボランティア参加への気運醸成及び裾野拡大を図るため、その基盤となる「ボランティア休暇制度」を整備する企業等へ助成金を支給している。

## ○東京マラソンにおけるボランティア活動の支援

(一社)東京マラソン財団が設立した「東京マラソン財団オフィシャルボランティアクラブ VOLUNTAINER (ボランティア)」を通して、ボランティア精神の普及や活動促進とレガシー創出につなげていくため、スポーツの未来のために誰でも自発的・継続的にかつ楽しくボランティア活動ができる場の提供や情報発信を行っている。

2019 年(平成 31 年) 3 月に開催された東京マラソンにおけるボランティアの活動内容は、表 9.1.11-5 に示すとおりであり、マラソンコース全般での取組や多言語対応を行っている。

表 9.1.11-5 東京マラソン 2019 での活動内容

区分	主な活動内容
スタート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入場ゲート：手荷物検査のサポート、持込制限についてのアナウンスを行う</li> <li>・誘導：スタートエリアや駅改札でランナーや観衆を案内、誘導する</li> <li>・手荷物：ナンバーカードとシールを確認し、手荷物を受け取る</li> <li>・給水・給食：ドリンクや給食物を渡す</li> <li>・出発係：該当のスタートブロックへランナーを案内する</li> <li>・インフォメーション：各種問合わせに対応する</li> <li>・車いすランナー対応：手荷物と生活車いすを預かり、フィニッシュ行きの専用トラックに預ける</li> </ul>
フィニッシュ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ランナーサービス：ドリンクや給食物、フィニッシャータオル、完走メダルなどを渡す</li> <li>・手荷物：ナンバーカードと手荷物シールを確認し、返却する</li> <li>・会場誘導：フィニッシュエリアの各場所で、ランナーや観衆を案内、誘導する</li> <li>・車いすランナー対応：車いすランナーの誘導、生活車いすの運搬を行う</li> </ul>
コース (給水・給食)	給水は紙コップに水やスポーツドリンクを入れテーブルに並べて準備する。給食物は場所によって異なるが、バナナやパンなど様々な給食物をトレーに入れて配布する。活動中や終了後にはごみなどを集める。
コース (コース整理)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コース管理：コーン、バーの配置、ランナーの安全確保、観衆の飛び出しの防止などを行う</li> <li>・距離表示：距離やマラソンと 10km の振分を表示する看板を持つ</li> <li>・ランナーサポート：ランナーへのトイレの案内、誘導を行う</li> </ul>
リーダー・ リーダーサポート	ボランティア活動は 10 人から 20 人程度のメンバーが 1 つの班となり、リーダーはメンバーを「とりまとめ支える」役割を担う。事前にマニュアルを確認し、1 日のスケジュールをシミュレーションする。活動当日は、出欠確認や活動内容の説明など、メンバーが不安なく楽しくボランティア活動ができるようフォローする。リーダーサポートは、ボランティア経験豊富な方々が、リーダーのサポートと大会スタッフと現場を「つなぐ」役割を担う。
多言語対応	外国語でランナーをサポートする多言語対応メンバーは、東京マラソン EXPO、東京マラソンフレンドシップランと大会当日のスタートマラソンフィニッシュで活動する。また、日本語での対応も行う。

出典：「東京マラソン 2019 活動紹介」

(2019 年 6 月 20 日参照 (一財)東京マラソン財団ホームページ)

<https://www.marathon.tokyo/2019/volunteer/activity/>

## ○ラグビーワールドカップにおけるボランティア活動の支援

東京都は、2019年(令和元年)9月20日から11月2日に開催されるラグビーワールドカップ2019日本大会において、(公財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会と連携・協力してボランティア(NO-SIDE(ノーサイド))の募集、選考、運営等に取り組んでいる。その結果、募集期間2018年(平成30年)4月23日から7月18日までの期間に、募集予定人数1万人に対して3万8千人を超える応募があった。NO-SIDEの活動内容は、表9.1.11-6に示すとおりである。

表9.1.11-6 ラグビーワールドカップ NO-SIDE 活動内容

区分	活動内容
街なか&ファンゾーンガイド	開催都市の街なかや空港、駅、ファンゾーン、スタジアム周辺などにおいて、観戦客を案内し、楽しませる重要な役割を担う。
会場内観客サービス	スタジアム内において、観戦客を案内し、楽しませる役割である。街なか&ファンゾーンガイドと同じく、観戦客と直に接する活動である。
フリーサポート	大会関係者の移動車両の運転手や配車センターの運営サポートを行う。
輸送サポート	スタジアム周辺の関係者駐車場の案内などを行う。
関係者バス発行サポート	関係者バス発行センターで、関係者バスの発行や問合せ対応などを行う。
VIP対応	ゲストの受付・案内やおもてなしを行う。
メディアサポート	国内外のメディア・放送局の活動をサポートする。
テクノロジーサポート	無線機の受け渡しや動作確認、ユーザーサポートなど、テクノロジー面で大会を支える。
ケータリングサポート	スタジアム内において、スタッフ等の飲食の手配・運搬に関するサポートを行う。
会場運営サポート	スタジアム内の運営本部にて、担当スタッフの活動をサポートする。
スタッフサポート	スタジアム周辺に設置されるスタッフの休憩所等において、当日受付や休憩所の運営をサポートする。

出典：「ラグビーワールドカップ2019 ボランティアの活動」

(2019年8月1日参照 ラグビーワールドカップ2019ホームページ)

<https://www.world.rugby/news/390674?lang=ja>

## ○オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア活動の支援

過去に開催されたオリンピック・パラリンピックのボランティア数は、1964年(昭和39年)に開催された東京大会から近年の大会にかけて、種目数の増加も相まって全体的に増加傾向にあり、表9.1.11-7に示すとおり過去大会ではロンドン大会が最多で78,000人である。

表9.1.11-7 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるボランティア数

開催年	大会名	ボランティア数	種目数
1964(昭和39)年	東京大会	7,281人	オリンピック：163種目 パラリンピック：14種目
2012(平成24)年	ロンドン大会	約8,000人(都市ボランティア) 約70,000人(大会ボランティア)	オリンピック：302種目 パラリンピック：503種目
2016(平成28)年	リオ大会	37,000人(オリンピック) 19,000人(パラリンピック)	オリンピック：306種目 パラリンピック：528種目
2020(令和2)年	東京大会	30,000人(都市ボランティア) 80,000人(大会ボランティア)	オリンピック：339種目 パラリンピック：540種目

出典：「The Games of the XVIII Olympiad Tokyo 1964 The Official Report of the Organizing Committee」(1964年IOC)

「東京ボランティアナビ リオ2016大会のボランティア等」

(2019年8月1日参照 東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ)

[http://www.city-volunteer.metro.tokyo.jp/jp/about/other\\_games/Rio2016/index.html](http://www.city-volunteer.metro.tokyo.jp/jp/about/other_games/Rio2016/index.html)

「東京ボランティアナビ ロンドン2012大会の都市ボランティア・大会ボランティア」

(2019年8月1日参照 東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ)

[http://www.city-volunteer.metro.tokyo.jp/jp/about/other\\_games/London2012/index.html](http://www.city-volunteer.metro.tokyo.jp/jp/about/other_games/London2012/index.html)



東京 2020 大会では、表 9.1.11-7 に示すとおり ロンドン大会を上回るフィールドキャスト（大会ボランティア）80,000 人、シティキャスト（都市ボランティア）30,000 人程度の計 110,000 人程度のボランティアの参加を予定している。

東京都では、東京 2020 大会において、組織委員会と連携・協力してボランティアの募集、選考、運営等に取り組んでおり、フィールドキャスト（大会ボランティア）の運営主体は組織委員会、シティキャスト（都市ボランティア）の運営主体は東京都となっている。各ボランティアを 2018 年（平成 30 年）9 月 26 日から 12 月 21 日までの期間において募集した。その結果、フィールドキャスト（大会ボランティア）は 204,680 人、シティキャスト（都市ボランティア）は 36,649 人の応募があった。フィールドキャスト（大会ボランティア）及びシティキャスト（都市ボランティア）の活動内容は、表 9.1.11-8 及び表 9.1.11-9 に示すとおりである。

組織委員会では、全国約 800 の大学・短期大学と連携協定の締結をスタートさせ、様々な活動に取り組んでいる。この一環として、東京 2020 大会におけるフィールドキャスト（大会ボランティア）の募集開始に先立ち、連携協定を締結している大学・短期大学に在学する学生及び教職員を対象に「大学連携'18 プログラム 東京 2020 オリンピック・パラリンピックボランティア募集説明会」を開催し、208 大学、約 2,660 名（学生 2,040 名、教職員 620 名）の参加があった。

また、表 9.1.11-10 及び表 9.1.11-11 に示すとおり、競技が実施される各自治体や東京都の区市においてもボランティアを募集している。

表 9.1.11-8 東京 2020 大会 フィールドキャスト（大会ボランティア）活動内容

活動分野	活動内容	人数（目安）
案内	会場内等で観客や大会関係者の案内、チケットチェックや荷物などのセキュリティチェックのサポートを行う。また、競技会場以外にも空港やホテルで、大会関係者が円滑に日本に入国・宿泊できるよう、案内を行う。	16,000 ～25,000 人
競技	競技会場や練習会場内で競技運営等のサポートを行う。競技に必要な備品の管理を手伝うまたは、競技会場内で競技の運営そのものに関わるなど、場所や競技によって活動は多岐に渡る。	15,000 ～17,000 人
移動サポート	大会関係者が会場間を移動する際に車を運転し、快適な移動となるようサポートする。	10,000 ～14,000 人
アテンド	海外要人等が快適に日本で生活できるよう、空港や会場等様々な場所で接遇を行う。また、選手が快適な競技生活を送ることができるよう、外国語でのコミュニケーションサポート等を行う。これら以外にも競技を終えた選手がメディアからインタビューを受ける際に、外国語でのコミュニケーションサポート等も行う。	8,000 ～12,000 人
運営サポート	競技会場、選手村、車両運行等の様々な運営サポートを行う。例えば、配付施設でのスタッフ（ボランティア等）のユニフォーム配付や、大会関係者が保有する ID の発行、スタッフが日々の活動を開始する際の「チェックイン」受付等を行う。その他、選手村やメディアセンターにおいて、物品を貸し出すなど、活動の内容や場所は多岐に渡る。	8,000 ～10,000 人
ヘルスケア	選手にけが人が出た場合、医務室への搬送サポートを行う。「ファーストレスポonder <sup>2</sup> 」は応急手当セットを所持して 2 人 1 組で会場内を巡回する。また、ドーピング検査のサポートは、対象選手への告知、検査室への誘導や受付を行う。	4,000 ～6,000 人
テクノロジー	大会関係者等に向けて、通信機器等の貸出しや回収等のサポートを行う。また、競技会場内の競技が行われている場所で、競技結果の入力や表示を行う。	2,000 ～4,000 人
メディア	国内外のメディアが円滑に取材できるよう、様々なサポートを行う。また、東京 2020 大会を記録するための記録用写真、動画の編集サポートや選手村の新聞制作のサポートを行う。	2,000 ～4,000 人
式典	各競技の表彰式において、選手や大会関係者の案内を行う。また、メダル・記念品の運搬等を含めた表彰式運営のサポートも行う。	1,000 ～2,000 人

出典：「東京 2020 大会ボランティア 活動分野・内容」（2019 年 8 月 1 日参照 組織委員会ホームページ）  
<https://tokyo2020.org/jp/special/volunteer/activity/>

表 9.1.11-9 東京 2020 大会 シティキャスト（都市ボランティア）活動内容

活動場所	役割・活動内容	人数（目安） <sup>注)</sup>
空港 （羽田空港内）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内（観光地、レストラン、ショッピング等）</li> <li>・交通案内（行き案内、乗換案内等）</li> <li>・大会のインフォメーション（大会概要、競技概要）</li> <li>・東京都の PR など</li> </ul>	5,000 人
都内主要鉄道駅 （東京駅・新宿駅等）		
観光地 （浅草・銀座等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内（レストラン、ショッピング等）</li> <li>・大会のインフォメーション（大会概要、競技概要）</li> <li>・東京都の PR など</li> </ul>	
競技会場最寄駅 競技会場までの動線	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観客の案内、サポート</li> <li>・大会のインフォメーション（大会概要、競技概要）</li> <li>・観客の盛り上げ など</li> </ul>	20,000 人
都内ライブサイト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者案内、サポート</li> <li>・会場内運営サポート など</li> </ul>	5,000 人

注)人数には、東京観光ボランティア及びラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup> 日本大会において都内で活動したボランティアのうち東京 2020 大会においてもその経験を活かし、活動する方々、都内大学からの希望による参加者、都内区市町村からの推薦者等の 10,000 人程度を含む。

出典：「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 都市ボランティア募集要項」  
（2018 年 東京都オリンピック・パラリンピック準備局）

2 ファーストレスポonder：負傷者・急病人などを救急隊に引き継ぐ前の最初の対応者のこと。必ずしも医療専門家に限定されない。

表 9.1.11-10 東京都以外のボランティアの募集内容

自治体名	オリンピック競技	パラリンピック競技	募集人数
札幌市	サッカー	—	400～600名程度
宮城県	サッカー	—	1,300名程度
福島県	野球、ソフトボール	—	1,500名程度
茨城県	サッカー	—	700名程度
埼玉県	サッカー、バスケットボール、ゴルフ、射撃	射撃	5,400名程度
千葉県	サーフィン、フェンシング、レスリング、テコンドー	ゴールボール、シッティングバレーボール、テコンドー、車いすフェンシング	3,000名程度
横浜市	野球、ソフトボール、サッカー	—	2,500名程度
藤沢市	セーリング	—	<一次>100名 <二次>800名
静岡県	自転車競技	自転車競技	700名程度

出典：「東京 2020 オリンピック・パラリンピック都市ボランティア募集 自治体一覧」（2019年8月1日参照 日本財団ボランティアサポートセンターホームページ）

[https://www.volvasapo.tokyo/assets/summary/pdf/city\\_list.pdf](https://www.volvasapo.tokyo/assets/summary/pdf/city_list.pdf)

表 9.1.11-11 東京都区市のボランティアの募集内容

自治体名	活動内容	募集人数
江東区	街の清掃活動、観光案内、安全パトロール、区のイベント運営補助等	未定
品川区	区主催のオリパラ機運醸成イベント運営補助等	500名程度
渋谷区	区主催・共催のオリパラ関連事業の運営補助等	—
杉並区	ホームステイ・ホームビジット、区内イベント、語学・翻訳、環境・美化、観光等	定員なし
墨田区	区主催のオリパラ機運醸成イベント運営補助等	未定
世田谷区	日本語及び外国語での観光案内、馬術競技PR、交通案内等	650名程度
小金井市	自転車ロードレース競技のテストイベント運営補助等	82名
多摩市	自転車ロードレース競技のテストイベント及び本番当日のコース沿道での競技運営補助等	178名
調布市	市主催イベントの運営補助、交通・観光案内等の国内外からのゲストに対するおもてなし全般	200名程度
八王子市	自転車ロードレース競技のコース沿道での競技運営補助等	約120名
府中市	自転車ロードレース競技のテストイベント運営補助等	200名程度
町田市	自転車ロードレース競技のテストイベント運営補助等	200名程度
武蔵野市	市開催のオリパラ関連イベント、スポーツ大会の運営補助等	—
武蔵村山市	市のホストタウン・モンゴルとの交流イベント運営補助、通訳等	20名程度

出典：「東京 2020 大会に向けた東京都内の区・市独自ボランティア一覧」（2019年8月1日参照 日本財団ボランティアサポートセンターホームページ）

<https://www.volvasapo.tokyo/column/feature/582/>

## (ウ) 人材

東京都では2016年(平成28年)に策定した「2020年に向けた実行プラン」において、「ボランティアの着実な育成と共助社会の実現」を掲げボランティア活動の支援を推進しており、東京都の各部局において、表9.1.11-12に示すようなボランティア人材の育成等を実施している。

表9.1.11-12 東京都における主なボランティアの人材育成の概要

担当部局	主なプロジェクト	内容
東京都生活文化局	外国人おもてなし 語学ボランティア	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、日本を訪れる外国人観光客等が安心して滞在できる環境を整えるため、街中で外国人に積極的に声をかけ、簡単な外国語で道案内等の手助けをする語学ボランティアを育成
東京都環境局	緑のボランティア	緑地保全や自然観察などの知識・技術を持ち、個人の方やボランティアグループなどの求めに応じて指導や助言を行える人材の育成を目的として、講習の実施、指導者の認定を実施
	東京グリーンキャンパス・プログラム	大学と行政が協定を結び、緑地保全活動に参加する機会を提供することで、大学生に緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促進
	多摩の森・大自然塾	森林ボランティア活動により、森林の整備を進めるとともに、ボランティア活動に積極的、継続的に参加してくれる人材を育成

出典：「東京都のボランティア関連ページ」（2019年8月1日参照 東京都生活文化局ホームページ）

<http://www.metro.tokyo.jp/kurashi/npo/volunteer/volunteer.html>

「東京都関連のボランティア情報」（2019年8月1日参照 東京都環境局ホームページ）

[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/nature/volunteer/portalsite/portal\\_site.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/nature/volunteer/portalsite/portal_site.html)

また、東京2020大会のフィールドキャスト（大会ボランティア）及びシティキャスト（都市ボランティア）については、大会開催前に以下の研修により役割や配置等に応じたボランティア人材の育成を行う。

- ・フィールドキャスト（大会ボランティア）：
  - 共通研修、役割別研修、会場別研修、リーダー研修
- ・シティキャスト（都市ボランティア）：
  - 共通研修、役割別研修、役割会場別・配置場所別研修、リーダー研修

## エ. 法令等の目的等

ボランティアに関する法令等については、表 9.1.11-13 に示すとおりである。

表 9.1.11-13 ボランティアに関する法令等

法令・条例等	目的・施策等
特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）	<p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること並びに運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する特定非営利活動法人の認定に係る制度を設けること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において「特定非営利活動」とは、別表に掲げる活動に該当する活動であつて、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう。</p> <p>参考：別表（第二条関係）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 保健、医療又は福祉の増進を図る活動</li> <li>二 社会教育の推進を図る活動</li> <li>三 まちづくりの推進を図る活動</li> <li>四 観光の振興を図る活動</li> <li>五 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動</li> <li>六 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動</li> <li>七 環境の保全を図る活動</li> <li>八 災害救援活動</li> <li>九 地域安全活動</li> <li>十 人権の擁護又は平和の推進を図る活動</li> <li>十一 国際協力の活動</li> <li>十二 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動</li> <li>十三 子どもの健全育成を図る活動</li> <li>十四 情報化社会の発展を図る活動</li> <li>十五 科学技術の振興を図る活動</li> <li>十六 経済活動の活性化を図る活動</li> <li>十七 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動</li> <li>十八 消費者の保護を図る活動</li> <li>十九 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> <li>二十 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動</li> </ol>

## オ. ボランティアに関する行政等の計画等の状況

ボランティアに関する東京都等の計画等については、表 9.1.11-14 に示すとおりである。

表 9.1.11-14 ボランティアに関する計画、目標等

関係計画等	目的・施策等			
都民ファーストで つくる「新しい東 京」～2020 年に向 けた実行プラン～ (平成 28 年 12 月 東京都)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティ (政策の柱 6) 誰もが優しさを感じられるまち</li> <li>4 心のバリアフリーの推進により、思いやりの心を醸成 心のバリアフリーの推進に係る取組を実施する区市町村の拡大</li> <li>5 ボランティアへの参加を希望する人を活躍の場につなげる体制を整備 ボランティア行動者率の向上 ボランティアの裾野拡大・育成・活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 都市ボランティアの育成</li> <li>- 外国人おもてなし語学ボランティアの育成</li> <li>- 観光ボランティアの活用</li> <li>- おもてなし親善大使の育成</li> </ul> </li> </ul>			
「3つのシティ」 の実現に向けた政 策の強化(2019 年 度)～2020 年 に向けた実行プラン ～」による強化し た政策目標	政策目標		目標年次	目標値
	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (おもてなし親善大使の育成)		2020 年	1,000 人
	⇒	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (おもてなし親善大使の育成)	2020 年	1,200 人
	(考え方) 東京 2020 大会に向けて更にボランティア気運を高め、大会のレガシーとするため 目標値を上方修正			
共助社会づくりを 進めるための東京 都指針～ボランテ ィア活動の推進を 中心に～(平成 28 (2016) 年 2 月 東京都生活文化 局)	<p>第 2 章 東京を取り巻く現状</p> <p>第 2 節 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会</p> <p>2012 年ロンドン大会では、大会の成功にボランティアが大きく貢献したことから、東京 2020 大会に向けてより多くの都民の参加が期待される。そのため、大会ボランティア 8 万人、都市ボランティア 1 万人以上の参加を得ることを目標とする。</p> <p>また、東京 2020 大会を契機に外国人訪都者も増加していくことが予想されることから、2020 年に向けて「外国人おもてなし語学ボランティア」や「おもてなし東京(観光ボランティア)」を育成していく。</p> <p>第 4 章 ボランティア活動の推進に向けた具体的な取組</p> <p>視点 1 多くの人の参加意欲を高める</p> <p>指針 1 ボランティア活動を身近なものとする</p> <p>指針 2 優れた活動を社会に紹介する</p> <p>指針 3 障害者、高齢者、外国人などの多様な活動を支援する</p> <p>視点 2 活動しやすい環境を整備する</p> <p>指針 4 活動に関して量・質ともに充実した情報を提供する</p> <p>指針 5 多忙な人も参加できる短時間メニューなどを開発する</p> <p>指針 6 活動側と受入側とをつなぐコーディネーターを増やす</p> <p>指針 7 平時において災害に対する体制を整える</p> <p>視点 3 多様な主体が集積する東京の特性を活用する</p> <p>指針 8 地域や社会の課題解決に向けて多様な主体が協働する</p> <p>指針 9 東京全体で共助社会づくりを進める気運を高める</p>			
東京 2020 大会に 向けたボランテ ィア戦略(2016 年 12 月 東京都・組織 委員会)	<p>(1) 一体的なボランティア運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織委員会と都は、戦略を一体的に作成・公表</li> <li>・募集、研修などの運営、大会後に向けた取組について可能な限り連携</li> <li>・本戦略を基に都以外の会場を有する自治体とも連携に向けた取組を検討</li> </ul> <p>(2) ボランティア 9 万人以上が活躍</p> <p>&lt;大会ボランティア&gt; (組織委員会が担当)</p> <p>競技会場、選手村などの大会関係施設において、会場内の観客の案内・誘導、受付業務、競技運営のサポート等、直接大会運営に携わる</p> <p>&lt;都市ボランティア&gt; (東京都が担当)</p> <p>空港や主要駅、主要観光地等において、国内外からの旅行者に対する観光交通案内、競技会場の最寄駅周辺における観客への案内等を行う</p> <p>(3) 東京 2020 大会においてボランティアが果たす役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人の強みである「おもてなしの心」や「責任感」を活かして行動</li> <li>・自らの役割を心から楽しんで活動に参加し、大会全体の雰囲気盛り上げ</li> </ul>			

## (2) 予測

## 1) 予測事項

予測事項は、東京2020大会の実施により増減すると思われる、ボランティア活動の状況とした。

## 2) 予測の対象時点

予測の対象時点は、ボランティア活動の内容に変化が生じるとされる期間とし、2013年(平成25年)の大会招致決定後から大会開催年である2020年(令和2年)までの期間とした。

## 3) 予測地域

予測地域は、東京都内とした。

## 4) 予測手法

予測手法は、東京2020大会の招致が決定した2013年度(平成25年度)以降の東京都等の取組や活動状況を参考として、2020年(令和2年)のボランティア活動の充実状況を推定する方法とした。

## 5) 予測結果

都民のボランティア活動への関心度は、おおむね半数程度が関心があるとされている。

東京都では、東京2020大会を契機に、ボランティア文化の定着に向けた取組を進めており、ボランティア関連情報の発信、ボランティア休暇制度や東京マラソン・ラグビーワールドカップのボランティア活動支援等のボランティア活動の機会や場を提供する様々な取組、ボランティア人材の育成等を実施している。

さらに、東京2020大会では、ロンドン大会を上回るフィールドキャスト(大会ボランティア)80,000人、シティキャスト(都市ボランティア)30,000人程度の計110,000人程度のボランティアの参加を予定している。東京2020大会のフィールドキャスト(大会ボランティア)及びシティキャスト(都市ボランティア)については、大会開催前に複数の研修により役割や配置等に応じたボランティア人材の育成を行う。また、組織委員会では、東京都以外の競技会場を有する自治体や東京都の区市とも連携して、ボランティアの参加の機会を創出する。

このように、東京2020大会に向けて大会気運を醸成することにより、東京2020大会を契機としたボランティア活動への参加機会も充実したものになると予測する。

## (3) ミティゲーション

- ・東京 2020 大会に向けたボランティアウェブサイト「東京ボランティアナビ」を運営し、東京 2020 大会のボランティアをはじめ、各種ボランティアについての情報発信やボランティア活動を支援する取組の紹介を行う。
- ・東京 2020 大会では、フィールドキャスト（大会ボランティア）80,000 人、シティキャスト（都市ボランティア）30,000 人程度の計 110,000 人程度のボランティアの参加の機会を創出する。また、組織委員会は、東京都以外の競技会場を有する自治体や東京都の区市とも連携して、ボランティアの参加の機会を創出する。
- ・組織委員会では、全国約 800 の大学・短期大学と連携協定の締結をスタートさせ、様々な活動に取り組んでいる。この一環として、学生による新しいオリンピック・パラリンピックムーブメントの広がり、東京 2020 大会のボランティアとして大会を支える存在になることを目指し、連携協定を締結している大学・短期大学に在学する学生及び教職員を対象に「大学連携 18 プログラム 東京 2020 オリンピック・パラリンピックボランティア募集説明会」を開催した。
- ・東京都では、ボランティアの着実な育成と共助社会の実現に向けて、ボランティア人材の育成等を行っている。東京都及び組織委員会では、オリンピック・パラリンピック競技大会に関する知識など、フィールドキャスト（大会ボランティア）・シティキャスト（都市ボランティア）に共通して必要な研修を連携して実施し、東京 2020 大会を契機としたボランティア人材の育成を行う。

## (4) 評価

## 1) 評価の指標

評価の指標は、都民のボランティア活動の参加機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われることとした。

## 2) 評価の結果

東京都は、東京2020大会を契機に、ボランティア文化の定着に向けた取組を進めており、ボランティア関連情報の発信、ボランティア休暇制度や東京マラソン・ラグビーワールドカップのボランティア活動支援等のボランティア活動の機会や場を提供する様々な取組、ボランティア人材の育成等を実施している。

このような中、東京2020大会では、ロンドン大会を上回るフィールドキャスト（大会ボランティア）80,000人、シティキャスト（都市ボランティア）30,000人程度の計110,000人程度のボランティアの参加を予定している。東京都及び組織委員会では、東京2020大会のフィールドキャスト（大会ボランティア）及びシティキャスト（都市ボランティア）については、大会開催前に複数の研修を連携して実施し、東京2020大会を契機としたボランティア人材の育成を行う。また、組織委員会では、東京都以外の競技会場を有する自治体や東京都の区市とも連携して、ボランティアの参加の機会を創出する。

以上のように、ボランティアの参加機会の創出や人材育成等、東京2020大会を契機としてボランティア文化が進展するよう東京都及び組織委員会が連携して取り組む計画となっていることから、都民のボランティア活動の参加機会の確保への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものとする。